

第29回 通常総代会

第29回

通常総代会

令和6年6月26日、アクトシ
 ティ浜松で第29回通常総代会を
 開きました。総代会には総代9
 87人のうち978人（本人出
 席504人、書面による出席47
 4人、委任状出席0人）が出席
 しました。

議事では令和5年度の事業報
 告、定款の一部変更、令和6年度
 の事業計画の設定など5議案と
 附帯決議案を上程し、いずれも
 原案通り可決されました。

今号では、承認された令和5
 年度の決算報告と令和6年度の
 事業計画などを紹介します。



第29回 通常総代会提出議案

- 第1号議案 第29期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）事業報告及び剰余金処分案承認について
- 第2号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について
- 第3号議案 第30期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業計画の設定について
- 第4号議案 経営管理委員及び理事の報酬の決定について
- 第5号議案 監事の報酬の決定について
- 附帯決議案 決議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の処分又はこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事長に一任するものとします。

〔基本方針〕

令和6年度は、「JAとぴあ浜松2か年計画～組合員とともに創造“農業と協同の未来”～」の最終年次として、2か年計画の着実な実践に向け、令和5年度における取組状況や課題をふまえた施策を展開してまいります。

農業を取り巻く情勢は、長引く円安やロシアのウクライナ侵攻などを背景に、肥料・飼料・燃料など営農に必要な資材価格の高騰が続いています。また、農産物の物流問題など、新たな要因により農業経営は厳しい環境が続くと予測されます。

一方、JAの事業環境をめぐっては、早期警戒制度において、持続可能な収益性及び将来にわたる健全性を確保する体制の整備が強く求められています。

このようななか、当組合は、組合員の営農と生活を守り高めるために、組合員との対話を基軸とした、「生産基盤」・「経営基盤」・「組織基盤」の強化を重点に掲げ、不断の自己改革を進めてまいります。

部門別事業計画



代表理事 理事長 竹内 章 雄
 経営管理委員会 会長 渥美 保 広

ごあいさつ

総代、組合員の皆さま方には、日頃よりJA及びあ浜松の組合運営に際しまして、格別なるご理解とご協力を賜り深く感謝とお礼を申し上げます。

まずは、この度の能登半島地震により被害を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。1日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

令和5年度の我が国の経済状況は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行し、社会経済活動の正常化が進むなか、インバウンド需要の回復や省力化・デジタル化に対応した設備投資の増加等により、緩やかな回復基調となりました。その一方で、生産年齢人口の減少を背景とした企業の人手不足感の高まり、日銀のマイナス金利政策の解除、外国為替市場での急速な円安等、

農業を取り巻く情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東においても軍事衝突が勃発し、国際的な原油価格上昇の影響により生産資材価格が高止まりするなか、農畜産物価格への適正な反映が追いつかず、農業経営は二層厳しさを増しています。また、農政の憲法といわれる「食料・農業・農村基本法」の改正によりこれまで以上に食料安全保障の確保への関心が高まりをみせています。安全・安心な農畜産物を提供する国内農業を持続可能なものにしていくため、JAグループが丸となり、継続的に政府に働きかけると同時に、消費者の皆さま方の理解を深める取り組みを引き続き強化してまいりますと考えております。

このようななか、令和5年度は2か年計画「組合員とともに創造、農業と協同の未来」の初年次として事業を展開してまいりました。販売事業は、農家組合員の農業所得向上を図るため、重点市場重点取引先との連携強化により販売拡大に努めました。ファーマーズマーケットでは、地産地消の推進と旬の農畜産物の情報発信や直売所らしい販売に取り組みました。総合的な販売戦略を展開した結果、販売品取扱高は233億円、前年対比104.1%、計画対比104.4%となりました。購買事業は、農業生産コスト低減のため、指導販売との連携による低価格肥料の提案や予約注文の早期取り纏めに努めましたが、購買品取扱高は73億円で前年対比98.1%、計画対比92.9%となりました。信用事業は、年金・相続融資の相談業務の充実と利用者ニーズを捉えた商品・サービスの提供に取り組んだ結果、貯金は1兆2,626億円と年度初来206億円の増加となり、前年対比101.6%、計画対比

100.8%となりました。貸出金は、利用者により添った相談提案活動を展開した結果、年度初来13億円の増加となり、前年対比100.6%、計画対比100.1%となりました。共済事業は、「ひといへくるま」の総合保障点検活動と社会保障を中心とした情報提供に努めた結果、2,377億円の長期共済新契約高を積み上げ、期末保有高は3兆3,043億円となりました。

この結果、経常利益は33億24百万円となり、当期剰余金は23億51百万円であり、前年対比115.7%となりました。自己資本比率については18.64%と、国内基準の4%を大きく上回る高い水準を維持しています。

子会社の経営状況につきましては、(株)とびあサービスでは、質の高いサービスと安全・安心な商品の提供に努めた結果、取扱高は48億42百万円で前年対比97.7%、計画対比98.7%となり当期純利益は37百万円となりました。(株)とびあふぁー夢の売上高は1億10百万円で計画対比110.2%、当期純利益は12百万円となりました。

施設の整備につきましては、柑橘選果場選果機更新工事に着手し、第1期工事となる選果機製造を行いました。令和6年度につきましては、向宿支店跡地へのローンセンター向宿建設工事、柑橘選果場選果機更新の第2期工事となる選果機設置を実施するとともに、ファーマーズマーケット三方原店の敷地内にある施設の一体的な整備に向けた検討を引き続き進めてまいります。今後とも老朽化施設の改築・改修を計画的に進め、組合員地域の皆さまに満足いただける店舗施設づくりに努めてまいります。

次に店舗運営についてですが、令和5年度より金融店舗の平日休業を開始しており、令和6年度につきましても、一部

営農事業

〈1〉営農指導事業



生産者組織とともに実践する生産振興と担い手の育成・確保に取り組み、地域の農業振興に努めます。

また、生産拡大を支える優良農地の集積や労働力の確保、鳥獣被害対策、スマート農業技術の活用を推し進め、持続可能な農業を支援します。

◆重点実施事項

- 1 生産部会の「めざす将来像」に向けた支援
- 2 生産部会を支える担い手の育成支援
- 3 生産拡大を支える優良農地や労働力の確保
- 4 産地を牽引する営農アドバイザーの育成
- 5 金融部門と連携した生産拡大支援



〈2〉販売事業



地域農業振興のため、重点市場との連携を強化するとともに、営業力を高め、「とびあ浜松の農畜産物」の販路拡大を図ります。

併せて、ファーマーズマーケットでは、出荷者への販売提案に取り組みとともに、地域の皆さまに旬の農畜産物と情報を提供します。

◆重点実施事項

- 1 重点取引先との連携強化
- 2 契約販売・買取販売の拡大
- 3 販売拡大に向けた企画提案
- 4 農業体験・こども食堂への提供など地域と生産者をつなぐ活動

販売事業計画

(単位:百万円)

部 門	前年度実績	本年度計画
農 産 園 芸	12,341	11,953
果 樹	2,678	2,750
花 き	3,171	3,239
畜 産	2,466	2,369
ファーマーズマーケット	2,697	2,750
合 計	23,354	23,062
(上記のうち特販事業扱い)	(1,823)	(1,750)

※合計取扱高(本年度計画)のうち803百万円は買取販売の販売高

〈3〉購買事業



農家組合員のため、生産資材の安定的な調達と生産コスト低減の提案を通じ、持続可能な農業を支援します。

◆重点実施事項

- 1 予約購買による生産資材の安定提供
- 2 指導・販売と連携した低コスト資材や環境に配慮した資材の提案
- 3 地域の特性や組合員ニーズに適応した品ぞろえ

購買事業計画

(単位:百万円)

部 門	前年度実績	本年度計画
生 産 資 材	5,314	5,546
生 活 資 材	656	742
合 計	5,970	6,288

生活事業

〈1〉生活指導事業



次世代に向けた食育活動と協同活動により、組合員と地域の皆さまの健康で豊かな生活の実現に貢献します。

「JA女性部2か年計画「みんなとともに」地域で輝け・世代をこえて」をスロガンに、地域に必要とされる組織活動を展開します。

◆重点実施事項

- ① 「食と農」を中心とした女性部活動の充実
- ② フードロス削減に向けた取り組み支援
- ③ 次世代女性部員のニーズに応える活動展開

〈2〉葬祭事業

組合員・地域の皆さまに信頼される葬儀施行により、利用者満足度の向上に努めます。

◆重点実施事項

- ① 多様化する葬儀への対応
- ② 葬祭ディレクターの育成
- ③ やすらぎホールのPRと事前相談・終活セミナーの開催

葬祭事業計画

種類	前年度実績	本年度計画
葬祭取扱高	1,388	1,480
葬儀件数	915	960

〈3〉資産管理事業

組合員や利用者のニーズに沿った情報提供・財産保全に努め、資産承継・資産活用に関する相談機能の充実を図ります。

◆重点実施事項

- ① 組合員・利用者のニーズに沿った資産活用に関するセミナーの開催

資産管理事業計画

区分	前年度実績	本年度計画
貸貸斡旋件数	224	250
売買斡旋件数	57	80



広報

「とびあ浜松の農畜産物」のブランド力向上を目指し、消費拡大や地産地消を後押しするとともに、当組合が進めるSDGsの取り組みを広く発信します。

◆重点実施事項

- ① 広報誌の充実による組合員への情報発信の強化
- ② Web広報やコミュニティ紙を通じた地域農業のPR
- ③ マスコミとの連携強化による農業、JA情報の発信
- ④ 積極的なSDGsの取り組み発信

企画・総務

組合員との関係強化に努め、組合運営にとって有益な意見が反映されることを目指します。

- ② インターネットを活用した不動産情報の提供
- ③ 農住部会の活動支援

信用事業

組合員・利用者の皆さまに寄り添い、選ばれ必要とされ続ける金融機関を目指します。また、相談・提案活動の実践や金融商品・サービスの提供により、顧客満足度の向上を図るとともに、地域の農業とくらしを支えます。

◆重点実施事項

- ① 農業融資への積極的な取り組み
- ② 組合員・利用者のライフプラン実現に向けた相談・提案活動の実践
- ③ 販売体制充実によるNISA口座の提案
- ④ 非対面サービスの利用促進

信用事業計画

種類	前年度実績	本年度計画	
貯金	当座性貯金	543,122	562,622
	定期性貯金	719,508	717,846
	合計	1,262,630	1,280,468
貸出金	手形貸付金	74	61
	証書貸付金	214,622	218,053
	当座貸越	5,256	5,097
合計	219,954	223,211	



共済事業

組合員・利用者一人ひとりに寄り添った総合保障点検活動の実践により「安心」と「満足」を提供します。

◆重点実施事項

- ① 自然災害などに対する迅速な支払対応
- ② 「ひと・いえ・くるま」の総合的な保障点検活動の実施
- ③ 次世代層との信頼関係を構築する情報提供活動の実践
- ④ 組合員・利用者から信頼される担当者育成

共済事業計画

種類	前年度実績	本年度計画
長期共済保有契約高	3,304,337	3,238,000
長期共済重点実績額	133,800	144,000
自動車共済新契約件数	47,398	47,500
自賠責共済新契約件数	17,491	17,000



リスク統括

業務を健全かつ効率的に遂行するため、内部統制システムの充実強化に取り組みます。また、適正な融資審査を行うとともに、適切な資産自己査定の実施により組合経営の健全性確保に努めます。

◆重点実施事項

- ① リスク管理体制における部門間連携の充実・強化
- ② 内部統制に基づいた融資審査の遂行
- ③ リスク管理債権の圧縮に向けた農業経営支援の提案

内部監査

業務の健全性に資するため、有効かつ効果的な監査を実施します。また、監事及び会計監査人、各部門との連携を深め、効果的な内部監査の実施に取り組みます。

◆重点実施事項

- ① リスク・アプローチ監査の実施
- ② 部門間連携強化による3線防衛体制の検証
- ③ 各部門や監事及び会計監査人との情報共有化
- ④ 内部統制運用状況の検証・評価

人事

「地域農業」や「食と農」についての理解を深め、農業協同組合の職員として、組合員や地域の皆さまの期待に応えられる人材育成に努めます。

◆重点実施事項

- ① 「とびあ浜松の農畜産物」「環境変化への対応力」に関する



- ② 若年層教育の強化
- ③ 専門力と人間力のあるリーダー育成
- ④ 新入職員農業実習の実施

令和5年度 決算

総代会での質問や要望

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
1. 信用事業資産	1,299,168,586	1. 信用事業負債	1,266,464,232
現金	2,981,125	貯金	1,262,630,756
預金	943,575,184	借入金	500,825
有価証券	131,294,427	その他の信用事業負債	3,332,650
貸出金	219,954,142	2. 共済事業負債	3,176,521
その他の信用事業資産	1,810,342	3. 経済事業負債	1,591,664
貸倒引当金	△ 446,636	4. 雑負債	2,465,505
2. 共済事業資産	46,821	5. 諸引当金	4,723,155
3. 経済事業資産	2,433,891	負債の部合計	1,278,421,079
4. 雑資産	1,328,780	純資産の部	
5. 固定資産	19,278,609	1. 組合員資本	82,872,047
6. 外部出資	39,849,651	出資金	3,576,247
7. 繰延税金資産	653,583	利益剰余金	79,308,330
		処分未済持分	△ 12,530
		2. 評価・換算差額等	1,466,797
資産の部合計	1,362,759,924	純資産の部合計	84,338,845
		負債及び純資産の部合計	1,362,759,924

科 目	金 額
1. 事業総利益	14,713,169
信用事業総利益	8,008,755
共済事業総利益	4,446,142
購買事業総利益	1,148,856
販売事業総利益	1,097,806
加工事業総利益	32,517
利用事業総利益	86,853
宅地等供給事業総利益	109,216
農用地利用調整事業総利益	6,036
その他事業総利益	5,787
指導事業収支差額	△ 228,801
2. 事業管理費	12,026,348
事業利益	2,686,821
3. 事業外収益	765,880
4. 事業外費用	128,481
経常利益	3,324,220
5. 特別利益	410,208
6. 特別損失	652,096
税引前当期利益	3,082,332
法人税、住民税及び事業税	684,981
法人税等調整額	46,056
法人税等合計	731,037
当期剰余金	2,351,294
当期首繰越剰余金	1,042,380
馬鈴薯振興積立金取崩額	8,059
当期末処分剰余金	3,401,734

項 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	3,401,734,588
2. 剰余金処分数額	
出資配当金	177,901,816
任意積立金	2,212,000,000
(災害対策積立金)	500,000,000
(柑橘振興積立金)	4,000,000
(馬鈴薯振興積立金)	8,000,000
(特別積立金)	1,700,000,000
合 計	2,389,901,816
3. 次期繰越剰余金	1,011,832,772

※貸借対照表、損益計算書については、千円未満切捨て表示していますので、合計と一致しない場合があります。

(注)1.出資配当は年5%です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算を行っています。
2.次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額120,000,000円が含まれています。

自己資本比率	18.64%
--------	--------

令和6年3月31日現在



Q 昨年度は「評議員」、今年度は「正組合員会」という独自の組織ができた。評議員については地域として代表者を選出したので、今後のJA運営にとって有意義な組織にしてほしい。

A 評議員は昨年6月から、正組合員会は今年4月からスタートしました。評議員は総代や組合員の声を吸い上げ、経営管理委員に伝えることを主な役割としています。また、正組合員会には部農会に代わって総代を選出することを主な役割として設置されました。いずれも組合員の声やJA運営に反映されるよう、経営管理委員で構成される体制整備検討特別委員会で議論してまいります。

Q 農林中央金庫の赤字補填のため、全国のJAに1兆2000億の増資を求めるといふ報道があったが、JAとびあ浜松にはどのような影響があるか。

A 当組合も農林中央金庫には9344万円を出資しており、3%の配当金を受けていました。まだ

正式な通達はありませんが、おそらく今年度の配当は無いであろうと推察されます。追加の増資について静岡県は信連が対応することでしたので、当組合への大きな影響は無いと考えています。

Q JAの組織基盤である正組合員の弱体化を危惧している。農家の平均年齢も年々高くなり、農家軒数も減少し、地域の農業基盤がやせ細ってきたと実感している。今後の組織強化について、どのように考えているか。

A 地域農業の担い手が減少していることに対しては、今までもさまざまな施策によって担い手の確保に努めてきました。就農者の育成には今後も引き続き注力してまいります。全国的に見ますと、正組合員の資格要件を緩和したJAもあり。当組合の資格要件は現在、10a以上の農地を耕作しているか、もしくは年間90日以上、農業に従事することとなっています。農業に従事することになっていく必要があるかもしれません。



要望 質問というより要望として発言したい。企業は利益を出すのが第一の目標だが、企業価値をさらに上げていくためにはSDGsに取り組み、持続可能な社会に貢献していくことが必要だと思ふ。

JAとびあ浜松は、今までも廃びニール、使用済みプラ類の回収費用の助成、不要になった農薬の回収等々を行っているが、SDGsの考え方をもちと事業に取り入れて地球環境に貢献できる組織になってもらいたい。

JAとぴあ浜松 自己改革工程表(数値編)

重点目標		成果指標・目標値		
農業者の所得増大・農業生産の拡大				
① 農家の経営状況に応じた個別指導 対象者：経営支援農家 売上増加効果 1軒あたり出荷量5%増加	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	
	140軒	58軒	140軒	
② 予約購買の向上による資材コスト(肥料)低減 対象者：生産者組織に加入するすべての農家 コスト削減効果 1袋あたりの価格3%減少	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	
	485,000袋	414,577袋	485,000袋	
③ 地産地消(出荷量・消費量増加)への更なる取り組み 対象者：ファーマーズマーケット出荷会員 売上増加効果 1出荷者あたりの販売高10%増加	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	
	800人	818人	800人	
④ 農業融資新規実行の拡大 対象者：農業を営むすべての者	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標	
	10億円	8.7億円	10.2億円	
	経営基盤の確立・強化			
農業振興への投資による販売品取扱高200億円の維持	農業振興助成事業 1億円	農業振興助成事業 39百万円	農業振興助成事業 1億円	

対話・意思反映			
項目	令和5年度 目標	令和5年度 実績	令和6年度 目標
職員による広報誌配布(延軒数)	119,300軒	115,878軒	115,000軒
区域懇談会(出席率)	80%	73.1%	80%
営農事業 経営意向調査(延軒数)	1,940軒	2,063軒	1,940軒
生産者組織との活動数(回数)	800回	805回	800回
女性部組織との活動数(回数)	950回	1,155回	950回

JAとぴあ浜松 自己改革工程表

JAとぴあ浜松では、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を3本柱として、自己改革に全力で取り組んでまいりました。平成30年度の「JAの自己改革に関する組合員調査」では、正組合員から一定の評価と自己改革に向け一層期待する声をいただきました。また、多くの准組合員からは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいという声もいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けた取り組みや、JA経営基盤の確立・強化、ならびに組合員との対話・意思反映の取り組みを進めています。

今後も農家の経営規模に応じた個別指導や、予約購買を活用した資材コスト低減につながる取り組みなどを継続し、地域に必要なJAであり続けられるよう、組合員との対話を通じた「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

……自己改革を実践するための具体的な方針……

- 1 訪問活動や区域懇談会等を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農家組合員の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線での必要な取り組みについて、目標および具体策の策定とそれらの着実な実践により、改革の目的である「所得増大」の実現に取り組めます。
 - ①経営支援農家を対象に、出荷量増加に向けて、農家の経営状況に応じた個別指導に取り組めます。
 - ②生産者組織に加入するすべての農家を対象に、予約購買の向上による資材コストの低減に取り組めます。
 - ③ファーマーズマーケット出荷会員を対象に、販売高増加に向けて、地産地消のさらなる促進へと導く出荷量・消費量の拡大に取り組めます。
 - ④農業を営むすべての方を対象に、農業融資新規実行の拡大に取り組めます。
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

……自己改革の実践に向けた組合員の意思反映……

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けて、令和4年度から開始した広報誌の配布活動や、地域に根差したJAを目指して開催する区域懇談会等を通じて、多くの意見要望に耳を傾けます。また、生産者組織や女性部組織をはじめとする組合員組織活動の一つ一つは、我々職員との重要な接点でもあり、かつ意思反映にもつながる貴重な機会と捉え大切にしております。さらには「事業利用や活動参加を通じて、食の安全・安心や地域農業の発展をともに支えるパートナー」である准組合員の意見も取り入れ、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を目指します。そして、組合員の評価や意向を踏まえ、必要な見直しを行ってまいります。また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

……自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて……

昨今は、金融市場の変動が激しく、経済環境が急速に変化しており、先行きが不透明な状況が続いています。また、低金利政策が長期間継続していることに加え、少子高齢化に伴う労働人口の減少により、信用事業・共済事業においては、今後も厳しい事業環境が続くと予測されます。

こうした情勢を踏まえ、今後5年間現状のまま事業改革を進めなかった場合の成り行き収支予測では、事業利益は黒字を確保するものの減益の見通しとなっています。しかしながら、全事業部門における事業計画の着実な実践によって、健全性を確保した収支水準は維持できる見通しです。なかでも、販売品取扱高は自己改革のメイン指標となるだけでなく経営基盤にも直結しています。いかなる環境下においても、「農業振興助成事業」をはじめとした効果的な農業振興への投資によって、販売品取扱高200億円を下回ることのない盤石な営農事業体制を築いてまいります。

また、農業振興への投資は、健全な総合事業経営が前提となることから、全事業総力を挙げて強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。